

官公庁・地方自治体における ベンチャーサービス導入に関するアンケート調査結果レポート

2015年6月

トーマツ ベンチャーサポート株式会社

本アンケート調査の目的と概要は下記のとおりです

アンケート調査の目的と概要

■ 目的

本調査は、ベンチャー企業への注目が高まる中、創業間もない中小ベンチャー企業の政府調達への参入促進に向けた課題を把握することを目的として、実施いたしました。

■ 概要

トーマツベンチャーサポート株式会社では、創業間もない中小企業者の官公需への参入を促進することを目的に7月7日の通常国会にて成立した「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「中小企業需要創生法」)の改正の流れを受け、官公庁・地方自治体職員を対象とし、官公庁・地方自治体がベンチャー企業のサービスを導入する上での課題についてアンケート調査を実施いたしました。

本調査では、全国の官公庁・地方自治体職員100名より回答を得ており、その結果を取りまとめております。

■ 調査期間

2015年3月16日～4月13日

■ 調査方法

アンケート調査

■ 回答者における官公庁・地方自治体の内訳

官公庁 : 9名

都道府県 : 54名

市町村 : 37名

アンケート調査結果 (N=100)

官公庁・地方自治体の職員は、そもそもベンチャー企業の存在やサービスを認知していない(N=100)

お勤めの組織が「ベンチャー企業」に発注を行う上で、どのような点が課題となりますか？

(複数回答可)

「ベンチャー企業」に発注する
メリット / インセンティブがない

27%

発注先としてどのような「ベンチャー企業」が
あるのかわからない

54%

「ベンチャー企業」に発注するのは不安がある

39%

お勤めの組織内に、「ベンチャー企業」への発注を
制限するルールが存在している(再委託の禁止や
ローカル発注ルールといった条例など)

10%

お勤めの組織内で「ベンチャー企業」に発注する
ためのプロセスが複雑 / 困難
(上長の決済、財政担当との折衝など)

18%

その他

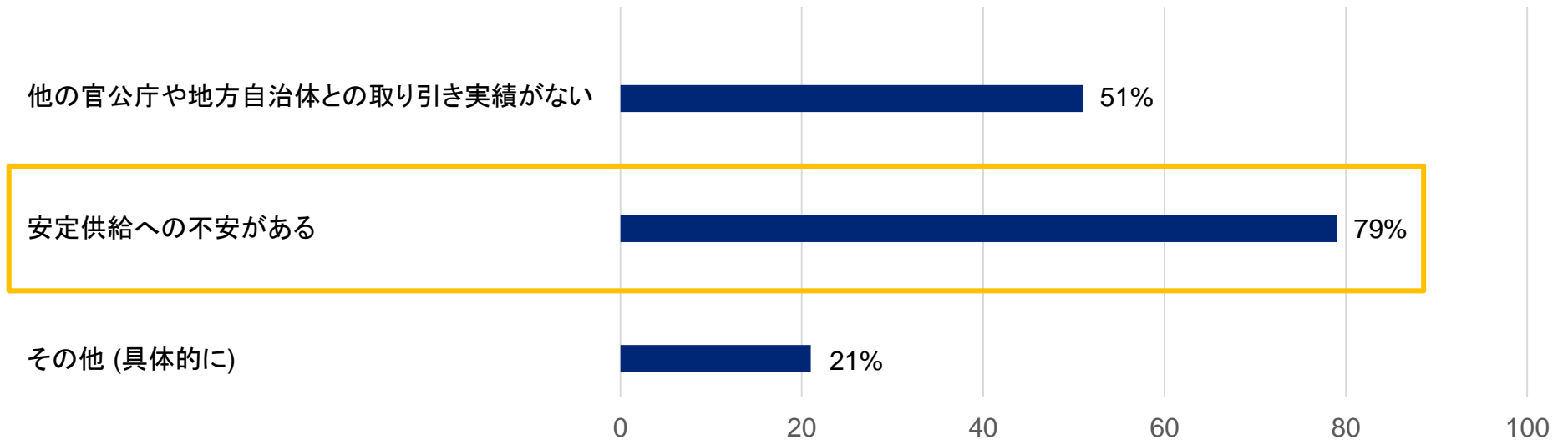
15%

0 10 20 30 40 50 60

導入するための課題は、“安定供給”等の品質面(N=39)

『「ベンチャー企業」に発注するのは不安がある』とお答えいただいた方への質問です。より詳しく教えてください。

(複数回答可)





Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約220,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited